

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	認定職業訓練助成事業費（復興関連事業）			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室		企業内人材育成支援室長 岩野 剛			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、122条、123条			関係する計画、 通知等	第10次職業能力開発基本計画					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した認定職業訓練施設の復旧に係る施設設備整備費に対する国庫補助率を引き上げ、早急の復旧を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災した認定職業訓練施設に対する補助金の国の負担割合の上限を1/3から1/2へ引き上げ、早期の復旧を図る。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	19	19	19	19					
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	19	19	19	19	0				
	執行額	0	0	0						
執行率 (%)	0%	0%	0%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)職業能力開発校設備 整備費等補助金	19								
	計	19	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率84%以上	合格率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	84	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定訓練校における職業能力検定試験等の状況									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	復旧施設数	活動実績	施設	0	0	0	-	-	-	
		当初見込み	施設	1	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)								
	測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
	改革項目 (第一階層) (第二階層) (第二階層)	分野:		-						
		KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
		-		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-
		KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
		-		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものである。人的資本の強化は、再興戦略等においても日本の経済成長を促す鍵とされており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用保険法第63条第1項第1号に認定職業訓練を行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した施設の復旧のための経費であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高台への移転を予定しているが、移転先が決定しないため、訓練施設の復旧工事まで至らなかつたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
点検結果・改善	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	高台への移転を予定しているが、移転先が決定しないため、訓練施設の復旧工事まで至らなかつたものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
点検結果	点検結果	高台への移転を予定しているが、移転先が決定しないため復旧できなかつた施設があり、執行率が低くなっているが、本事業は上記のとおり引き続き適正に取り組んでいく。	
改善の方向性	改善の方向性	平成29年度予算執行に当たっても、対象県との連絡を密にし、適切に復旧が進められるよう努める。	

外部有識者の所見

## 行政事業レビュー推進チームの所見

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	700	平成24年度	965		
平成25年度	601	平成26年度	605	平成27年度	910		
平成28年度	605						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0円

認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う  
都道府県に対して、その経費の一部を補助する  
【都道府県に対する補助 補助率2／3、負担割合1／2上限】

## 【申請による補助】

岩手県  
0円

## 認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う 【都道府県独自の補助率、経費の2／3上限】

**貢目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A

B

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト